



5月下旬から市役所バスロータリー中央のバラが、太陽の光を浴びながら満開に咲き誇り、バスを待っている人々の心を和ませてくれました。

### 子宮がん検診の重要性とワクチン情報を周知しないか

新政会 橋川 佳彦

問 子宮頸がんワクチンは、4月から定期接種となりました。しかし、10万人当たり7人に効果期待できる反面、2種類あるワクチンのうち、1バリエーションは、28・7人に重篤な副反応が出るなど、効果と副反応のバランスを検証し直す必要がある。このような中、厚生労働省は、定期接種の積極的な勧奨を中止するよう各自治体に通知したが、どの

ように周知するのか。また、予防には、定期的な子宮がん検診の受診が重要である。日本は欧米諸国に比べ、受診率が低いといわれるが、本市の受診率と受診率向上に向けた対策はどのような状況か。

答 厚生労働省の決定を受け、市内医療機関に対し、対象者が受診した場合には、積極的な勧奨をしていないことを伝えるとともに、接種希望者には、有効性とリスクを説明するよう周知した。対象者には、再度、個人宛てに周知するとともに、広報紙などで随時情報提供していく。また、子宮がん検診の受診率は、平成23、24年度とも7・9%であった。受診率向上対策として、新たに医療機関で日曜検診を実施するほか、保健医療センターでの集団検診では、子どもを一時預かるなど、受診しやすい環境づくりに努めている。(ほかに「全国学力・学習状況調査の結果公開について」を質問)

### 浸水被害を最小限に抑えるため正確な情報発信を望む

新政会 笠間 昇

問 4月6日の豪雨では、早園小学校北側で浸水被害が発生したが、目久尻川が氾濫する危険性もあった。当日は豪雨が深夜に及んだが、流域では、川が危険な状態にあったことを認識していなかった方が多く、情報を発信した時間と川の水が危険水域に達した時間に差があったと思う。

被害を最小限に抑えるためには、正確な情報発信が大切であると考えるが、どのように対応したのか。また、水害が発生しやすい地域では、水に隠れた排水口のふたが開いて落とし穴とならないよう、位置が分かるような標識を設置すべきと考えるがどうか。

答 市民への情報発信は、大雨洪水警報が発令された旨を、午後5時15分に防災行政



7月21日、「市消防操法大会」が開催されました。市内消防団員や事業所内の自衛消防団員が、日ごろ訓練した技術の成果を競い合いました。<文化会館第一駐車場にて>

問 昨年は、登下校中の児童が事故に遭遇する事案が多発した。これを受け、国は通学路の緊急合同調査を実施したが、1年が経過し、全国的には、調査対象箇所のうち、6割に安全対策が施されたと報道されている。本市では、調査対象が40カ所あるとのことだが、対応状況はどうか。また、

### 市民が安全・安心に暮らすための諸施策の進捗状況は

公明党 松澤 堅二

東日本大震災を教訓に、地域防災計画の修正を行うなど、防災対策を推し進めていることは承知している。平成23年6月定例会の一般質問で、業務継続計画(BCP)の策定と被災者支援システムの導入を提案したが、それぞれ策定、検討すると答弁された。その後の進捗状況はどうか。

答 調査対象のうち、市で



市公認キャラクター「ブタッコリ」

問 障がい者の就労拡充が国策として進められる中、障害者の雇用の促進等に関する法律が改正され、今年4月から障がい者の法定雇用率が引き上げられた。市は、事業所として、どう取り組んでいくのか。また、民間企業への働きかけや啓発も重要であるが、今後の取り組みはどうか。障がい者支援の基本理念であるノーマライゼーションとは、障

がいの有無にかかわらず、平等に人権が保障される共生社会を目指すもので、自治体にとって重要な課題である。その実現のため、就労を通して生活の質の向上につながるものが重要と考えるがどうか。

### 障がい者への就労支援を促進させて共生社会の実現を

改革フォーラム 佐竹 重

問 障がい者の就労拡充が国策として進められる中、障害者の雇用の促進等に関する法律が改正され、今年4月から障がい者の法定雇用率が引き上げられた。市は、事業所として、どう取り組んでいくのか。また、民間企業への働きかけや啓発も重要であるが、今後の取り組みはどうか。障がい者支援の基本理念であるノーマライゼーションとは、障

がいの有無にかかわらず、平等に人権が保障される共生社会を目指すもので、自治体にとって重要な課題である。その実現のため、就労を通して生活の質の向上につながるものが重要と考えるがどうか。